

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田崎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供して
おります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	34,985	38,115	46,765
経常利益	(百万円)	2,053	2,818	2,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,375	1,671	1,832
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,305	3,189	3,454
純資産額	(百万円)	44,409	48,140	45,558
総資産額	(百万円)	127,373	124,419	123,425
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	133.27	161.90	177.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.6	36.1	34.5

回次		第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.97	57.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(物流関連事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し、連結子会社にしております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは当社および子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績の状況については、次のとおりであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気の持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰に伴う物価上昇、急激な円安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、一昨年8月に開業したK A B U T O O N Eや昨年4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジの寄与等があり、売上高は381億15百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は27億78百万円（同23.1%増）となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により28億18百万円（同37.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億71百万円（同21.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連では、国内業務において、コロナ禍における行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進む中、業務用飲料等の荷動きが回復基調となり、更に前期に獲得した新規荷主も業績に寄与いたしました。国際業務においても行動制限の緩和が進む中、海外引越を中心として取扱い件数は前年同期を上回りました。また、昨年4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジも堅調な業績となりました。この結果、売上高は184億2百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は20億59百万円（同16.6%増）となりました。

（食品関連事業）

食品関連においても、社会経済活動の正常化が進む中、外食業界の需要は回復基調となり、量販店向けの販売も堅調に推移し、量販・外食向けである精米販売は46千玄米トン（前年同期比13.2%増）となりました。玄米販売は米価の先高感により令和3年産米が堅調な販売となり、令和4年産の需給も締まり、他卸売業者や一般小売店が積極的に調達したこと等により、18千玄米トン（同10.2%増）となり、総販売数量は64千玄米トン（同12.4%増）となりました。この結果、売上高は154億38百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は、昨年2月に稼働した印西精米センターの減価償却費の費用増はあったものの、棚卸資産評価損の費用減等により77百万円（同1.9%増）となりました。

（情報関連事業）

情報関連では、常駐型ビジネスでの汎用機基盤の開発、運用業務の新規獲得、拡大等により、売上高は11億92百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、営業利益は開発の内製化を進めたことや前期に実施したグループシステム基盤構築のシステム投資費用の費用減もあり33百万円（前年同期は0百万円）となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連では、一昨年8月にK A B U T O O N Eが開業したこと等により、売上高は30億81百万円（前年同期比15.9%増）となりました。また、営業利益は前期に計上したK A B U T O O N Eの不動産取得税等の費用減もあり15億49百万円（同36.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況については、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、食品関連の販売による棚卸資産の減少や減価償却による有形固定資産の減少等がありましたが、のれんの発生による無形固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比9億94百万円増加し、1,244億19百万円となりました。

(負債)

負債合計は、返済による有利子負債の減少等から、前連結会計年度末比15億87百万円減少し、762億79百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比25億82百万円増加し、481億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社シンヨウ・ロジを子会社化したこと等に伴い、物流関連の従業員は131名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,344,181	11,344,181		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,296,500	102,965	
単元未満株式	普通株式 26,981		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		102,965	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目2番21号	1,020,700		1,020,700	9.0
計		1,020,700		1,020,700	9.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,459	7,518
受取手形、売掛金及び契約資産	6,225	6,521
棚卸資産	1,568	789
その他	4,774	3,898
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	20,025	18,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,401	26,479
土地	50,433	50,573
その他（純額）	8,824	8,504
有形固定資産合計	86,660	85,557
無形固定資産	982	1,917
投資その他の資産		
投資有価証券	14,229	16,113
その他	1,403	2,024
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	15,596	18,101
固定資産合計	103,239	105,576
繰延資産	160	115
資産合計	123,425	124,419
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,506	2,298
短期借入金	5,141	4,100
1年内返済予定の長期借入金	5,264	5,279
1年内償還予定の社債	901	7,711
その他	3,525	4,052
流動負債合計	17,339	23,443
固定負債		
社債	23,331	16,011
長期借入金	21,522	21,002
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,622	1,603
資産除去債務	2,334	2,396
その他	11,715	11,821
固定負債合計	60,527	52,836
負債合計	77,867	76,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	22,379	23,480
自己株式	2,234	2,234
株主資本合計	34,448	35,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,304	6,381
繰延ヘッジ損益	-	76
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	17	12
その他の包括利益累計額合計	8,159	9,318
非支配株主持分	2,950	3,272
純資産合計	45,558	48,140
負債純資産合計	123,425	124,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	34,985	38,115
営業原価	30,579	32,541
営業総利益	4,405	5,573
販売費及び一般管理費	2,149	2,794
営業利益	2,256	2,778
営業外収益		
受取配当金	343	456
その他	8	21
営業外収益合計	351	477
営業外費用		
支払利息	440	371
その他	113	66
営業外費用合計	554	437
経常利益	2,053	2,818
特別利益		
固定資産売却益	4	60
投資有価証券売却益	233	34
特別利益合計	237	95
特別損失		
固定資産除却損	26	10
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	26	11
税金等調整前四半期純利益	2,265	2,902
法人税等	756	979
四半期純利益	1,508	1,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375	1,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,508	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	1,149
繰延ヘッジ損益	-	110
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	796	1,265
四半期包括利益	2,305	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,092	2,830
非支配株主に係る四半期包括利益	212	358

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社シンヨウ・ロジを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,382 百万円	減価償却費	1,976 百万円
のれんの償却費	"	のれんの償却費	169 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	536	52.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年10月15日 取締役会	普通株式	258	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	309	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年10月21日 取締役会	普通株式	258	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	16,502	14,676	1,147	2,658	34,985		34,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	0	195	71	507	507	
計	16,743	14,676	1,343	2,729	35,492	507	34,985
セグメント利益	1,766	76	0	1,138	2,981	725	2,256

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 735百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	18,402	15,438	1,192	3,081	38,115		38,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	6	209	66	820	820	
計	18,940	15,445	1,401	3,148	38,935	820	38,115
セグメント利益	2,059	77	33	1,549	3,720	942	2,778

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 780百万円、のれん償却額169百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,132百万円です。

なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	13,442				13,442
国際物流	1,861				1,861
玄米卸売販売		3,398			3,398
精米卸売販売		10,758			10,758
システム開発、保守等			1,054		1,054
棚卸支援機器レンタル			84		84
その他	194	519	8	74	797
顧客との契約から生じる収益	15,498	14,676	1,147	74	31,397
その他の収益	1,003			2,584	3,588
外部顧客への売上高	16,502	14,676	1,147	2,658	34,985

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	15,052				15,052
国際物流	2,231				2,231
玄米卸売販売		3,400			3,400
精米卸売販売		11,501			11,501
システム開発、保守等			1,105		1,105
棚卸支援機器レンタル			83		83
その他	162	528	2	78	771
顧客との契約から生じる収益	17,446	15,431	1,192	78	34,148
その他の収益	955	7		3,003	3,966
外部顧客への売上高	18,402	15,438	1,192	3,081	38,115

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	133円27銭	161円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,375	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,375	1,671
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,675	10,323,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金による配当金の総額..... 258百万円

1株当たりの金額..... 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。